

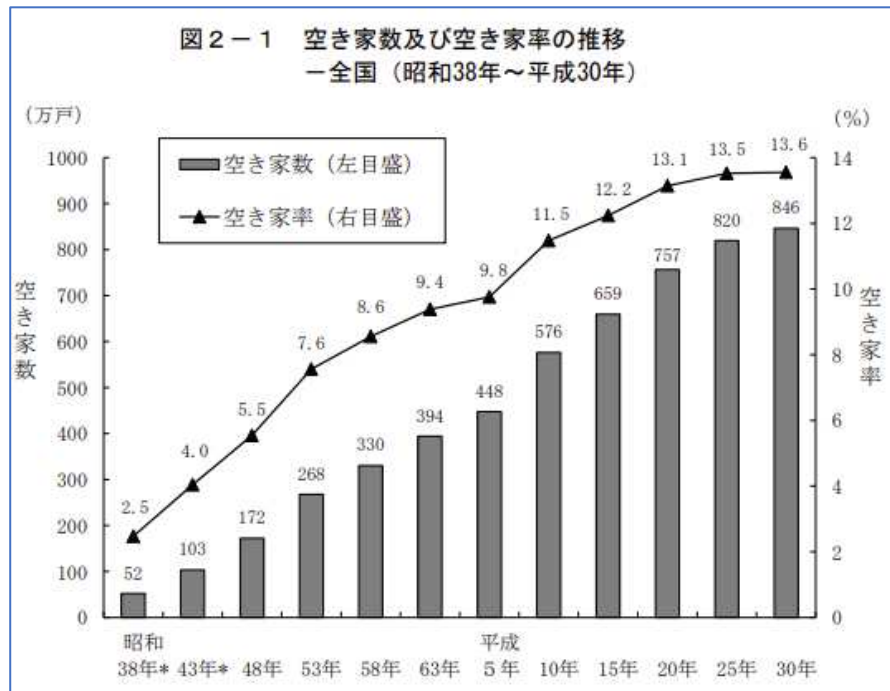
4. 寄稿：地域元気から日本再興を実現するために 中小企業診断士 児玉忠則

[元地方銀行。史上最年長(71歳)で中小企業診断士の資格取得]

地域の衰退が著しい。更に困ったことには、それを住民が甘受し、現実を見ないままに過ごしていることである。1年間100人の人口減少程度だと、街中の通りを歩く人にはさほど変化が感じられない。しかし、10年前と比べると、例えば私の出身地でも、お正月には子供たちの賑やかな歓声が通りに溢れていたが、現在では閑古鳥状態で殆ど人影すら見かけることも無いが、このまま推移すると、10年先にはそれこそ、多くの地域がゴーストタウン化して、寂れた空き家とシャッター通り商店街が林立するのみとなりうる。

深刻な事例として空き家問題に触れると、平成31年4月26日総務省統計局発表では、「居住世帯のない住宅」のうち、空き家は846万戸と、平成25年と比べ、26万戸(3.2%)もの大増加となっている。

総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は13.6%と、平成25年から0.1ポイント上昇し過去最高となっている。



空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、特に少子高齢社会が急速に展開し、人口減少が加速化する地域において深刻な課題である。

空き家が長く放置されると、①景観上の問題、②シロアリやネズミの増加による衛生上の問題

、③倒壊などによる保安上、④防火上の問題、⑤犯罪に利用される(高齢者・子供たちが不審者に

表2-2 空き家率(二次的住宅を除く)
—都道府県(平成25年, 30年)

空き家率の高い都道府県				空き家率の低い都道府県			
		平成30年	平成25年			平成30年	平成25年
1	和歌山県	18.8%	16.5%	1	沖縄県	9.7%	9.8%
2	徳島県	18.6%	16.6%	2	埼玉県	10.0%	10.6%
3	鹿児島県	18.4%	16.5%	3	神奈川県	10.3%	10.6%
4	高知県	18.3%	16.8%	4	東京都	10.4%	10.9%
5	愛媛県	17.5%	16.9%	5	愛知県	11.0%	12.0%
6	山梨県	17.4%	17.2%	6	宮城県	11.5%	9.1%
6	香川県	17.4%	16.6%	7	山形県	11.6%	10.1%
8	山口県	17.3%	15.6%	8	千葉県	11.8%	11.9%
9	大分県	15.8%	14.8%	9	滋賀県	11.9%	11.6%
10	栃木県	15.6%	14.7%	10	京都府	12.3%	12.6%

出典:平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果の概要 <https://bit.ly/2LSIBL9>

連れ込まれても解らない)などの問題を引き起こし、地域住民としては、いち早く解決を求めたいところである。

一方、空き家率の改善として、自治体による空き家の解体処分が進められているが、SDGsの観点から、住宅を産業廃棄物として処分することは、資源の無駄遣いとなるのでは。やはり、空き家を改修・修繕して、限られた地域社会の資源としての有効活用を検討すべきである。

地域社会のみならず、日本全体のゆがんだ文化＝社会より自分の家さえよければとの個人中心主義・排他主義・行き過ぎた個人情報保護を盾にした我関せずの蔓延で、都市部においても孤独死が増加するなど、あまりにも身勝手な気風の改善に活用するためにも、空き家を地域社会の集会所として、近隣の住民、主に孤老が集い、談笑をしつつ、お互いの安否確認と励まし合いの気風・習慣化を起こすべき時と思う。元は農耕民族である日本では、お互いの事はもとより、その家の成員に至るまで、近隣の住民が熟知して、幼子や高齢者は近隣住民の共通関心事として話題にして、自然に見守られている温かさがあった。

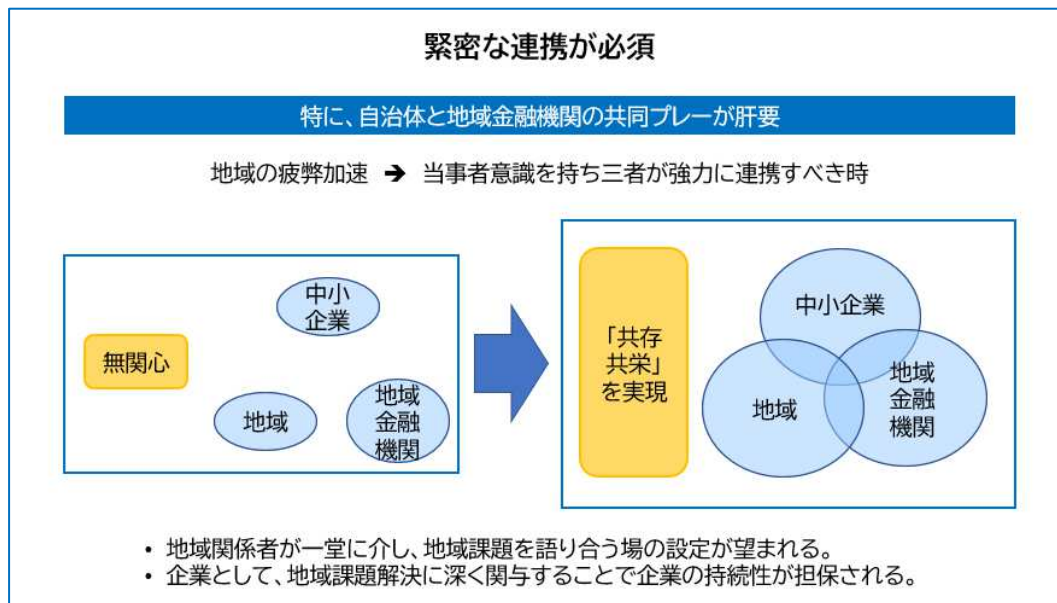
かつての長屋では井戸端会議が情報連絡場所として機能し、地域内の緊密な連携体は、人目を嫌う、よそ者の犯罪者としてはやりづらく、露見するリスクがあったと思え、犯罪抑止力であった。いままでは、年間数百億円もの大金がオレオレ詐欺による高齢者の被害が後を絶たない有様。悲嘆にくれるお年寄りの泣き姿はTVニュースでもお気の毒で直視できない。

地域では人口減少が深刻だが、加えて人間関係の疎遠化が深刻であり、これは日本全体の問題である。量の減少は質で補う、即ち、密接に触れ合うことで、お互いの価値を高め合えば、量の不足以上を充分カバー出来る。これは特に高齢者に重要である。体の衰え、社会への関心低下などから、家に閉じ籠り、外出しない高齢者はますます、身体機能が劣化し、言語・摂食障害者となる。介護保険・医療保険財政が更に悪化し、現役世代の負担増が止まらない。

外出機会を増やすには、近隣住民同士が触れ合う場所・機会の増加を促す仕組み作りが必要である。即ち、近隣に集会所・寄合所を設ける、それに空き家を利活用する。現存する資産を取り壊す前に、その活用方法を皆で話し合う機会を創造する。

それには、地域内で音頭をとるリーダーが必要であり、その役割を企業のOBが担うべきと思う。定年後に地域社会のオピニオンリーダーが担える人材を輩出する事が、その企業の名声獲得(ブランド力になる。さすが、〇〇会社のOBだけの事がある)になるとの新たな社会的価値観・通念を普及すべきと思う。企業も自社の業績拡大一辺倒では、サステナブルたりえないことは、大手企業の昨今の事例で明らかである。やはり企業本来の目的たる人財育成・社旗貢献こそが肝要である。

地域活性化には、第一義的な責任者として、地域と運命共同体たる地域金融機関・自治体・住民たるべきだが、その連携が薄く、敢えてリーダーとしての声出しをせず、ひたすら機運が熟すのを待つ姿勢である。そこで、以下のように連携を図式化した。



集会所では、人生を逞しく生き抜く知恵・情報を交換する、また、共にその集会所で学校給食時間のノリで規則正しく3食を一緒に食べることで、食生活の改善にもなる。孤老の多くは1日1食か、昨日の残り物で、簡単に食事する。これでは、栄養バランスも規則正しい生活習慣も実現がおぼつかず、人生百年時代の後半を寝たきりで過ごすことになる。「ADL・QOL」の実現にも程遠く、これでは若者達に将来の希望を持たせることは難しい。

現在はコロナ禍で3密を避けざるを得ないが、卑近な事例ですが、私は家に引きこもりを逆にチャンスとして、年明けから本を10冊以上買い込み、中学生の地理・歴史参考書から、論語、事業再生のアドバイザーを目指しての通信講座申し込みとともに、近所の公園の石段100段を10往復して千段の上り下りをつま先足、かつ、重い石をリュックに入れて負荷をかけて筋力と、体幹を鍛えている。100才越えの生涯現役・生涯学習を密かに期している。やりすぎではとの友人の忠告もあるが、高齢者が人生の良き模範を示さないと、若者中心に厭世観で満たされてしまうと、将来に夢も希望も持てない国民を量産する事になる。これは人口減少以上に深刻な問題となることを十分に認識すべきであり、この解消は、高齢者の人生課題と重くとらえたい。

合計特殊出生率の減少と人口減少には、原因があって結果がある、その原因の元を絶たなければ改善しない。配偶者を見つけ、結婚して、子育てをして、明るい所帯を築き、この国に生まれてよかったとの幸福感を与える責任と義務があることを、中高年者は意識して、それを新たな残された人生の目標・夢として頑張れば、「知らず知らずいつの間にか元気で百歳を超えていた。」との理想的な生甲斐の実現になる。

私は昨年1月29日、脳卒中で開頭手術を受け、半年間ものリハビリ入院といういずれも人生初の厳しい状況を体験したが、昨年12月には、新たに「地域活性化研究会」を広島県中小企業診断協会内に立ち上げ、現在、複数の自治体・企業に地域の空き家利活用による元気社会の実現と、脳の大病からの生還と健康長寿の在り方、生涯学習とは、等について講演中である。